

財務諸表に対する注記

公益財団法人山梨YMCA

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

償却方法は定額法。
表示は直接法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は、主事以外の職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上した。

賞与引当金は、職員の賞与支給に備えるため、給与規程の支給対象期間に基づく支給見込み額の当期負担分を計上している。

(3) 消費税は税込経理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
※土地（甲府市中央5丁目）	35,964,000	0	35,964,000	0
※土地（甲府市中央3丁目）	0	91,458,226		91,458,226
※土地（北杜市）	8,281,152	0	8,281,152	0
特定資産				
主事退職給付引当資産	0	0	0	0
職員退職給付引当資産	4,071,600	4,377,048	0	8,448,648
合 計	48,316,752	4,377,048	44,245,152	8,448,648

※北杜市の土地については基本財産から一般財産への変更が期中の理事会、評議員で決議された。

※道路拡幅工事による移転の為、中央5丁目の土地を県に収用、また残りの土地については売却した。

※中央3丁目の土地について期中の理事会、評議員会で基本財産にすることが決議された。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地（甲府市中央3丁目） (617.61坪)	91,458,226	—	—	91,458,226
特定資産				
職員退職金余剰積立分	4,220,036	—	4,220,036	—
職員退職給付引当資産	4,228,612	—	4,228,612	—
建物 新会館 (含む児童発達支援事業)	217,135,222	303,191,527	—	3,295,175
建物附属設備 新会館 (含む児童発達支援事業)	89,351,480			
建物 野の花保育園	19,648,823	19,437,570	—	211,253
建物附属設備 野の花保育園	5,660,816	5,599,954	—	60,862
合 計	431,703,215	328,229,051	8,448,648	95,025,516

4. 担保に供している資産

基本財産の土地及び特定資産の建物は借入金の担保に供しております。

	担保に供している資産		対応債務	
	科 目	金 額	科 目	金 額
基本財産	土地	91,458,226	短期借入金	8,091,712
特定資産	建物	217,135,222	長期借入金	93,226,674

(注) 対応債務の短期借入金及び長期借入金は山梨中央銀行からの借入金であります。

5. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物	242,195,859	5,007,949	237,187,910
建 物 付 属 設 備	104,472,513	8,815,891	95,656,622
構 築 物	8,966,700	722,697	8,244,003
車 輛 運 搬 具	11,402,063	6,640,010	4,762,053
什 器 備 品	17,906,129	3,377,318	14,528,811
リ ー ス 資 産	0	0	0
合 計	384,943,264	24,563,865	360,379,399

附属明細書

公益財団法人山梨YMCA

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載されているため省略。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,088,500	2,714,451	2,088,500	0	2,714,451
退職給付引当金	2,836,326	1,392,286	0	0	4,228,612

3. 当期指定正味財産の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高はつぎのとおりである。

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
新館建設のための 受け取り寄付金	35,063,089	21,383,554	0	0	56,446,643
児童育成協会 企業主導型保育園 建設助成金		57,832,000	57,832,000	0	0
甲府市 児童発達支援事業 建設補助金		31,500,000	31,500,000	0	0
山梨県都市計画課 (移転補償)	0	338,356,884	66,574,476	0	271,782,408
	35,063,089	449,072,438	155,906,476	0	328,229,051

4. 当期指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	142,559,050
減価償却費計上による振替額	13,347,426
合計	155,906,476